



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場会社名 三井造船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7003 URL <http://www.mes.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）田中 孝雄
 問合せ先責任者（役職名）財務経理部長（氏名）塩見 裕一 TEL 03 (3544) 3225
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	352,431	27.4	8,655	6.5	9,131	△23.4	4,313	7.7
26年3月期第2四半期	276,706	3.5	8,126	△15.0	11,920	21.1	4,004	32.8

（注）包括利益 27年3月期第2四半期 1,497百万円（△91.6%） 26年3月期第2四半期 17,852百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	5.26	5.26
26年3月期第2四半期	4.84	4.84

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	985,026	328,243	22.0
26年3月期	932,896	323,608	23.6

（参考）自己資本 27年3月期第2四半期 216,756百万円 26年3月期 220,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	2.00	2.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	13.4	21,000	5.2	20,000	△23.6	10,000	△76.7	12.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	830,987,176株	26年3月期	830,987,176株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	22,638,905株	26年3月期	4,262,759株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	819,613,735株	26年3月期2Q	827,433,371株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足資料	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国を中心に全体として回復傾向にあります。欧州、アジアなど地域によって状況はまだまだ模様であり、成長のペースそのものは緩やかなものとなっております。国内経済は、消費増税による一時的な景気の落ち込みはみられるものの、政府による経済政策や金融緩和策、期末にかけて急伸した円安などの効果によって、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善が進むなかで、景気は今後も回復基調が続くものとみられます。

このような状況下、当社グループは、14中計（2013年7月から2017年3月までの経営計画）の2年目にあたり、(1)製造事業の変革(2)エンジニアリング事業の拡大(3)事業参画・周辺サービス事業の拡大という3本の戦略の柱と(4)経営基盤の強化からなる基本方針のもと、グループ総合力やグローバル展開による事業拡大のための体制構築に取り組み、事業領域の変革とビジネスモデルの変革を推し進めております。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて702億86百万円増加の2,551億88百万円となりました。

売上高は、前年同期と比べて757億24百万円増加の3,524億31百万円となりました。営業利益は、エンジニアリング部門を除き増益となったことにより、前年同期と比べて5億29百万円増加の86億55百万円となりました。経常利益は、営業利益が増加した一方、前年同期に計上していた為替差益が為替差損の計上に転じたことなどにより、前年同期と比べて27億88百万円減少の91億31百万円となりました。四半期純利益は、特別損失が増加したものの、少数株主利益が減少したことにより前年同期と比べて3億9百万円増加の43億13百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、前第3四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間に報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。

(船舶海洋)

受注高は、ばら積み貨物運搬船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）の追加工事やオペレーションサービスなどの受注を積み上げたことにより、前年同期と比べて427億78百万円増加の1,181億48百万円となりました。売上高は、ばら積み貨物運搬船、FPSOなどの建造工事を中心に前年同期と比べて519億28百万円増加の2,121億83百万円となり、営業利益は、1億14百万円増加の44億24百万円となりました。

(機械)

受注高は、コンテナクレーン、船用ディーゼル機関などが増加したことにより、前年同期と比べて188億81百万円増加の619億91百万円となりました。売上高は、船用ディーゼル機関の増加により前年同期と比べて63億67百万円増加の655億95百万円となり、営業利益は、前年同期と比べて7億19百万円増加の40億90百万円となりました。

(エンジニアリング)

受注高は、太陽光発電所設備建設工事、火力発電所建設工事の追加工事などインフラ発電事業の受注を積み上げたことにより、前年同期と比べて19億71百万円増加の521億45百万円となりました。売上高は、ディーゼル発電プラント建設工事が増加したことにより、前年同期と比べて66億41百万円増加の521億89百万円に、営業損益は、前年同期と比べて14億70百万円減少の13億21百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ521億30百万円増加の9,850億26百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が383億92百万円、仕掛品が91億77百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が168億30百万円、有形固定資産が32億58百万円及び無形固定資産が8億36百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、支払手形及び買掛金が229億42百万円、短期借入金が183億36百万円、前受金が67億48百万円及び長期借入金が25億96百万円それぞれ増加した一方、受注工事損失引当金が19億83百万円及び流動負債のその他が61億36百万円それぞれ減少したことなどにより前連結会計年度末と比べ474億94百万円増加の6,567億82百万円となりました。

純資産は、四半期純利益や少数株主持分の増加などにより、前連結会計年度末と比べ46億35百万円増加の3,282億43百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて239億62百万円減少して879億64百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の支出は、前年同期と比べて173億34百万円増加の139億47百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が59億12百万円、減価償却費が82億63百万円、仕入債務の増加による収入が236億21百万円あった一方、売上債権の増加による支出が334億2百万円、たな卸資産の増加による支出が151億42百万円及びその他負債の減少による支出が72億円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、前年同期と比べて184億84百万円増加の320億77百万円となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出が75億32百万円、貸付による支出が253億4百万円、関係会社株式の取得による支出が13億22百万円あった一方、貸付金の回収による収入が30億94百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は、前年同期と比べて122億72百万円増加の243億25百万円となりました。これは主として、短期借入金の純増減による収入が185億16百万円、長期借入れによる収入が259億12百万円、少数株主からの払込みによる収入が97億68百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が224億93百万円、自己株式の取得による支出が40億18百万円、配当金の支払額が16億47百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年10月27日に公表した「連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、前回（平成26年4月25日）発表予想は変更しておりませんが、前提となる為替レートを期初の1米ドル=100円から1米ドル=105円へ変更したことや、最近の業績動向を踏まえて、セグメント別の業績見通しを次のとおり変更しております。

平成27年3月期 セグメント別通期連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	前回発表予想(A)		今回発表予想(B)		増減額 (B-A)	
	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
船舶海洋	4,000	70	4,000	90	—	20
機 械	1,500	70	1,500	80	—	10
エンジニアリング	1,600	40	1,600	10	—	△ 30
そ の 他	500	30	500	30	—	—
合 計	7,600	210	7,600	210	—	—

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から複数の割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2,273百万円減少、及び退職給付に係る負債が300百万円増加し、利益剰余金が1,593百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

（税金費用の計算方法の変更）

従来、当社及び一部の連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度より連結納税制度を適用したことから、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当社及び一部の連結子会社において、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(4) 追加情報

当社及び一部の連結子会社において、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,238	72,408
受取手形及び売掛金	211,462	249,854
有価証券	500	-
商品及び製品	2,602	2,967
仕掛品	27,279	36,456
原材料及び貯蔵品	6,928	9,726
その他	72,186	90,324
貸倒引当金	△3,211	△1,470
流動資産合計	406,985	460,267
固定資産		
有形固定資産		
土地	258,080	258,045
その他（純額）	121,602	118,379
有形固定資産合計	379,683	376,424
無形固定資産		
のれん	4,923	4,567
その他	6,900	6,420
無形固定資産合計	11,824	10,988
投資その他の資産		
その他	136,884	139,607
貸倒引当金	△2,481	△2,262
投資その他の資産合計	134,402	137,345
固定資産合計	525,910	524,758
資産合計	932,896	985,026

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	178,235	201,178
短期借入金	21,876	40,213
1年内返済予定の長期借入金	33,969	31,107
未払法人税等	5,446	6,468
前受金	58,744	65,492
保証工事引当金	6,436	6,241
受注工事損失引当金	12,194	10,210
その他の引当金	7,594	8,091
資産除去債務	-	0
その他	43,970	37,834
流動負債合計	368,469	406,838
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	101,986	107,445
役員退職慰労引当金	369	343
その他の引当金	1,040	752
退職給付に係る負債	10,275	10,814
資産除去債務	1,113	1,243
その他	96,032	99,344
固定負債合計	240,818	249,943
負債合計	609,287	656,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,245
利益剰余金	136,288	137,505
自己株式	△854	△4,755
株主資本合計	197,996	195,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,360	10,538
繰延ヘッジ損益	△2,649	△5,145
土地再評価差額金	22,515	22,363
為替換算調整勘定	4,251	1,973
在外子会社の退職給付債務等調整額	△73	△69
退職給付に係る調整累計額	△8,962	△8,284
その他の包括利益累計額合計	22,442	21,375
新株予約権	67	110
少数株主持分	103,101	111,376
純資産合計	323,608	328,243
負債純資産合計	932,896	985,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	276,706	352,431
売上原価	246,915	322,003
売上総利益	29,791	30,427
販売費及び一般管理費	21,664	21,771
営業利益	8,126	8,655
営業外収益		
受取利息	1,385	1,462
受取配当金	521	545
持分法による投資利益	1,794	1,339
為替差益	2,493	-
その他	1,391	1,275
営業外収益合計	7,586	4,623
営業外費用		
支払利息	1,248	1,417
退職給付会計基準変更時差異の処理額	982	975
その他	1,561	1,754
営業外費用合計	3,792	4,147
経常利益	11,920	9,131
特別利益		
固定資産処分益	38	23
投資有価証券売却益	6	129
国庫補助金	800	-
特別利益合計	845	153
特別損失		
固定資産処分損	244	260
減損損失	1,213	1,818
投資有価証券売却損	0	8
投資有価証券評価損	44	0
固定資産圧縮損	800	-
事業整理損	-	1,104
関係会社清算損	-	179
和解金	752	-
特別損失合計	3,054	3,371
税金等調整前四半期純利益	9,710	5,912
法人税等	4,033	3,091
少数株主損益調整前四半期純利益	5,677	2,821
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,672	△1,492
四半期純利益	4,004	4,313

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,677	2,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,650	3,294
繰延ヘッジ損益	251	△1,172
為替換算調整勘定	5,416	△1,351
在外子会社の退職給付債務等調整額	30	8
退職給付に係る調整額	-	670
持分法適用会社に対する持分相当額	3,826	△2,774
その他の包括利益合計	12,175	△1,324
四半期包括利益	17,852	1,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,375	3,399
少数株主に係る四半期包括利益	3,477	△1,901

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,710	5,912
減価償却費	7,231	8,263
減損損失	1,213	1,818
のれん償却額	213	218
株式報酬費用	22	42
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△407	△1,955
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△516	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	166
前払年金費用の増減額（△は増加）	△1,633	-
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	-	△648
受取利息及び受取配当金	△1,906	△2,008
支払利息	1,248	1,417
持分法による投資損益（△は益）	△1,794	△1,339
為替差損益（△は益）	△2,554	779
投資有価証券売却損益（△は益）	△6	△121
投資有価証券評価損益（△は益）	44	0
事業整理損	-	1,104
関係会社清算損益（△は益）	-	179
固定資産処分損益（△は益）	205	236
固定資産圧縮損	800	-
国庫補助金	△800	-
和解金	752	-
売上債権の増減額（△は増加）	19,052	△33,402
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,980	△15,142
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,094	23,621
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,452	1,119
その他の負債の増減額（△は減少）	△7,733	△7,200
その他	△2,127	3,377
小計	7,485	△13,559
利息及び配当金の受取額	3,812	2,988
利息の支払額	△1,201	△1,436
契約変更による精算金の支払額	△25	-
法人税等の支払額	△6,684	△1,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,387	△13,947

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	2,014	△1,135
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,177	△7,532
有形及び無形固定資産の売却による収入	64	57
投資有価証券の取得による支出	△134	△1
投資有価証券の売却による収入	78	1
関係会社株式の取得による支出	△5,452	△1,322
関係会社出資金の払込による支出	-	△17
貸付けによる支出	△43,549	△25,304
貸付金の回収による収入	43,524	3,094
その他	36	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,593	△32,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,192	18,516
長期借入れによる収入	38,549	25,912
長期借入金の返済による支出	△17,229	△22,493
リース債務の返済による支出	△1,164	△1,447
自己株式の取得による支出	△16	△4,018
配当金の支払額	△2,483	△1,647
少数株主への配当金の支払額	△410	△689
少数株主からの払込みによる収入	-	9,768
その他	1	425
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,053	24,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,263	△2,262
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,110	△23,962
現金及び現金同等物の期首残高	106,192	111,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	115,303	87,964

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年4月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式19,237千株（3,999百万円）の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,755百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	160,254	59,227	45,547	265,030	11,676	276,706	-	276,706
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	112	3,560	22	3,695	631	4,327	(4,327)	-
計	160,367	62,788	45,570	268,726	12,307	281,033	(4,327)	276,706
セグメント利益	4,310	3,371	148	7,830	295	8,126	-	8,126

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	958	-	-	-	254	1,213

「船舶海洋」において、当社における造船事業の事業環境の悪化により、将来キャッシュ・フローが事業用資産の帳簿価額を下回ることが予想されるため、回収可能価額まで減額しております。「全社」において、大分県大分市ほか一部遊休資産（土地）の市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	212,183	65,595	52,189	329,968	22,462	352,431	-	352,431
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	82	3,528	3	3,614	789	4,404	(4,404)	-
計	212,265	69,124	52,193	333,583	23,252	356,835	(4,404)	352,431
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	4,424	4,090	△1,321	7,194	1,461	8,655	-	8,655

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、「持続的成長と収益安定性を兼ね備えたバランスの取れた事業ポートフォリオの実現」を目的とした組織改正を行い、当社において事業開発の企画機能を各事業本部に移管しております。これに伴い、「その他」に含めておりました事業開発に係る売上高、損益を他の報告セグメントに振替えております。また、当社において製品所管部門を見直したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「エンジニアリング」の一部製品の報告セグメントを「機械」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,433	220	-	-	164	1,818

「船舶海洋」において、当社における造船事業の事業環境の悪化により、将来キャッシュ・フローが事業用資産の帳簿価額を下回ることが予想されるため、回収可能価額まで減額しております。また、連結子会社である三井海洋開発（株）で製作しております浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機の回収可能価額の見積もりを保守的に評価した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。「機械」において、千葉県市原市ほか一部遊休資産の将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが予想されるため、回収可能価額まで減額しております。「全社」において、大分県大分市ほか一部遊休資産（土地）の市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足資料

受注及び販売の状況

受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶 海 洋	75,369	40.8	118,148	46.3	42,778	56.8	679,411	61.3
機 械	43,109	23.3	61,991	24.3	18,881	43.8	130,728	11.8
エンジニアリング	50,173	27.1	52,145	20.4	1,971	3.9	266,362	24.1
そ の 他	16,248	8.8	22,903	9.0	6,654	41.0	31,248	2.8
合 計	184,902	100.0	255,188	100.0	70,286	38.0	1,107,750	100.0

売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶 海 洋	160,254	57.9	212,183	60.2	51,928	32.4	377,267	56.3
機 械	59,227	21.4	65,595	18.6	6,367	10.8	147,803	22.1
エンジニアリング	45,547	16.5	52,189	14.8	6,641	14.6	116,722	17.4
そ の 他	11,676	4.2	22,462	6.4	10,786	92.4	28,274	4.2
合 計	276,706	100.0	352,431	100.0	75,724	27.4	670,067	100.0

受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)		増減額	増減比%	前第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶 海 洋	1,089,723	70.5	973,885	68.3	△115,837	△10.6	674,035	69.0
機 械	108,106	7.0	103,539	7.3	△4,566	△4.2	108,084	11.1
エンジニアリング	331,594	21.5	332,186	23.3	592	0.2	181,885	18.6
そ の 他	15,100	1.0	15,514	1.1	414	2.7	12,523	1.3
合 計	1,544,523	100.0	1,425,126	100.0	△119,396	△7.7	976,528	100.0